

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 東海財務局長

【提出日】 平成22年2月12日

【四半期会計期間】 第18期第3四半期(自平成21年10月1日至平成21年12月31日)

【会社名】 株式会社JPホールディングス

【英訳名】 JP-HOLDINGS, INC.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 山口 洋

【本店の所在の場所】 名古屋市東区葵三丁目15番31号

【電話番号】 052(933)5419(代表)

【事務連絡者氏名】 常務取締役管理部長 荻田 和宏

【最寄りの連絡場所】 名古屋市東区葵三丁目15番31号

【電話番号】 052(933)5419(代表)

【事務連絡者氏名】 常務取締役管理部長 荻田 和宏

【縦覧に供する場所】 株式会社ジャスダック証券取引所  
(東京都中央区日本橋茅場町一丁目5番8号)

## 第一部 【企業情報】

### 第1 【企業の概況】

#### 1 【主要な経営指標等の推移】

##### 連結経営指標等

回次		第17期 第3四半期連結 累計期間	第18期 第3四半期連結 累計期間	第17期 第3四半期連結 会計期間	第18期 第3四半期連結 会計期間	第17期
会計期間		自 平成20年 4月1日 至 平成20年 12月31日	自 平成21年 4月1日 至 平成21年 12月31日	自 平成20年 10月1日 至 平成20年 12月31日	自 平成21年 10月1日 至 平成21年 12月31日	自 平成20年 4月1日 至 平成21年 3月31日
売上高	(千円)	5,346,508	6,017,487	1,801,660	2,071,480	7,272,206
経常利益	(千円)	588,120	640,010	197,166	238,905	707,445
四半期(当期)純利益	(千円)	344,881	354,385	106,863	132,168	440,648
純資産額	(千円)			1,475,815	1,794,571	1,546,694
総資産額	(千円)			3,797,569	4,825,075	4,275,466
1株当たり純資産額	(円)			100,264.42	244.05	211.44
1株当たり四半期 (当期)純利益金額	(円)	23,386.58	48.43	7,261.21	18.02	59.87
潜在株式調整後 1株当たり四半期 (当期)純利益金額	(円)	23,339.10	48.00	7,257.26	17.96	59.71
自己資本比率	(%)			38.7	37.1	36.1
営業活動による キャッシュ・フロー	(千円)	435,966	204,655			672,970
投資活動による キャッシュ・フロー	(千円)	351,700	878,016			363,885
財務活動による キャッシュ・フロー	(千円)	48,810	552,676			157,837
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高	(千円)			1,021,922	1,017,030	1,137,714
従業員数	(名)			750	918	763

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 平成21年3月1日付で、株式1株を500株に分割しております。

## 2 【事業の内容】

当第3四半期連結会計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）において営まれている事業の内容に重要な変更はありません。

## 3 【関係会社の状況】

当第3四半期連結会計期間において、重要な関係会社の異動はありません。

## 4 【従業員の状況】

### (1) 連結会社における状況

平成21年12月31日現在

従業員数(名)	918(1,185)
---------	------------

(注) 臨時雇用者数につきましては、当第3四半期連結会計期間の平均人員を( )外数で記載しております。

### (2) 提出会社の状況

平成21年12月31日現在

従業員数(名)	11(4)
---------	-------

(注) 臨時雇用者数につきましては、当第3四半期会計期間の平均人員を( )外数で記載しております。

## 第2 【事業の状況】

### 1 【生産、受注及び販売の状況】

#### (1) 生産実績

該当事項はありません。

#### (2) 受注実績

当社グループ（当社及び連結子会社）は、一般顧客（最終消費者）を対象とした対面販売であるため記載を省略しております。

#### (3) 販売実績

当第3四半期連結会計期間における販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	販売高(千円)	前年同四半期比(%)
子育て支援事業	1,678,762	27.4
アミューズメント関連事業	243,454	16.3
飲食事業	148,487	22.5
その他の事業	775	35.4
合計	2,071,480	15.0

(注) 1. セグメント間取引については、相殺消去しております。

2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

### 2 【事業等のリスク】

前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」に以下の内容を追加しております。

なお、文中における将来に関する事項は、本四半期報告書提出日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

#### (1) 食の安全性について

食品衛生法に基づき、厳正な食材管理並びに衛生管理を実施し、食中毒、賞味期限切れ食材の使用、異物混入等の事故を起こさないよう努力しておりますが、何らかの原因により重大な問題が発生した場合は、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

#### (2) 大規模な自然災害、感染症について

当社グループは、首都圏を中心とした子育て支援施設の運営や東日本をメインに飲食店舗の運営を行っております。これらの拠点が地震、火災等の被害を受けた場合、施設利用者や顧客、従業員並びに保育園や飲食店の建物等に甚大な被害が及ぶ可能性があります。

また、新型インフルエンザウィルス等の伝染病の蔓延により従業員が多数欠勤するなど、子育て支援施設や飲食店舗の運営が出来なくなった場合、当社グループの業績及び財政状態に影響を与える可能性があります。

#### (3) 子育て支援事業に関する国の方針について

子育て支援事業に対する国の方針が変わり、株式会社による保育所やその他子育て支援施設の新規開設及び既存の公立保育所の民営化が認められなくなった場合、当社グループにおける子育て支援事業の拡大が止まり、収益に影響を与える可能性があります。

(4) 関連当事者について

当社代表取締役山口洋は社会福祉法人アスクこども育成会の理事長を兼務しております。  
社会福祉法人アスクこども育成会は認可保育所を運営しております。山口洋は理事会に出席する程度であり、当社の代表取締役としての業務執行に支障のある状態にはございません。

3 【経営上の重要な契約等】

連結子会社株式会社日本保育サービスと株式会社エキスパートシステムとの事業譲受

馬車道保育園（神奈川県横浜市中区）に関する営業を譲受するため、株式会社日本保育サービスは平成21年11月27日に、株式会社エキスパートシステムと営業譲渡契約を締結することを取締役会において決議し、平成21年11月30日に営業譲渡契約を締結いたしました。

詳細は「第5 経理の状況 1 四半期連結財務諸表」の企業結合等関係をご参照ください。

4 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、本四半期報告書提出日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

(1) 経営成績の分析

当第3四半期連結会計期間におけるわが国経済は、新興国経済の回復による持ち直しもみられましたが、為替相場の動向、雇用不安、デフレ傾向の進行など不安定要素が払しょくできず、依然として厳しい状況が続いております。

事業の種類別セグメントの業績を示すと、次のとおりであります。

子育て支援事業

当第3四半期連結会計期間末における保育所の数は65園、学童クラブは26施設、児童館は6施設となり、子育て支援施設の数合計97ヶ所となりました。

その結果、子育て支援事業における当第3四半期連結会計期間における売上高は1,678百万円（前年同四半期比27.4%増）となり、営業利益は291百万円（同21.7%増）、経常利益は306百万円（同30.7%増）となりました。

アミューズメント関連事業

当第3四半期連結会計期間において、新たにスタートした店舗は1店舗でありましたが、不採算店舗1店舗から撤退いたしましたので、店舗数は第2四半期連結会計期間末と同じ126店舗となっております。

その結果、当第3四半期連結会計期間におけるアミューズメント関連事業の売上高は243百万円（同16.3%減）、営業利益は5百万円（同34.8%減）、経常利益は5百万円（同34.6%減）となりました。

飲食事業

当第3四半期連結会計期間においては不採算店2店舗を閉店しましたので、店舗数は47店舗となっております。

その結果、当第3四半期連結会計期間における飲食事業での売上高は148百万円（同22.5%減）、営業利益は8百万円（同45.6%減）、経常利益は8百万円（同45.6%減）となりました。

## その他の事業

当第3四半期連結会計期間のその他の事業については、オフィスコーヒーマーケットにおいて第2四半期の夏場の売り上げ増の反動が出たことにより、売上高は0百万円（同35.4%減）、営業利益は0百万円（同67.2%減）、経常利益は0百万円（同67.2%減）となりました。

以上の結果、当第3四半期連結会計期間における連結売上高は2,071百万円（同15.0%増）となりました。

また、営業利益は216百万円（同19.2%増）、経常利益は238百万円（同21.2%増）、四半期純利益は132百万円（同23.7%増）となりました。

## (2) キャッシュ・フローの状況の分析

当第3四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物（以下、「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べ120百万円減少、第2四半期連結会計期間末に比べ127百万円減少し1,017百万円となりました。

当第3四半期連結会計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

### （営業活動によるキャッシュ・フロー）

当第3四半期連結会計期間において、営業活動による資金は22百万円の獲得（前年同四半期は125百万円の獲得）となっております。

これは、税金等調整前四半期純利益が237百万円ありましたが、未収入金の増加額が97百万円、法人税等の支払額が105百万円あったためであります。

また、前年同四半期に比し資金の獲得が減少しておりますが、これは、前年同四半期に比較して前受金が増加した一方で、未収入金の増加76百万円、未収還付法人税等の増加37百万円、未払金及び未払費用の減少83百万円等によるものであります。

### （投資活動によるキャッシュ・フロー）

当第3四半期連結会計期間において、投資活動による資金の支出は426百万円（前年同四半期は59百万円の支出）となっております。

これは、有形固定資産の取得による支出が200百万円、差入保証金の差入による支出が52百万円、貸付けによる支出が63百万円、事業譲受による支出が113百万円ありましたが、差入保証金の回収による収入が4百万円あったためであります。

また、前年同四半期に比し資金の支出が増加しておりますが、これは、前年同四半期に比較して有形固定資産の取得による支出が150百万円増加、差入保証金の差入による支出が38百万円増加、貸付けによる支出が63百万円増加、事業譲受による支出が94百万円増加等によるものであります。

### （財務活動によるキャッシュ・フロー）

当第3四半期連結会計期間において、財務活動による資金の獲得は276百万円（前年同四半期は80百万円の支出）となっております。

これは、長期借入れによる収入が400百万円ありましたが、短期借入れ金の返済により50百万円、長期借入れ金の返済により76百万円があったためであります。

また、前年同四半期に比し資金の獲得に転じておりますが、これは、前年同四半期に比較して長期借入れによる収入が400百万円増加しましたが、短期・長期借入れ金の返済による支出が70百万円増加したこと等によるものであります。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結会計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(4) 研究開発活動

該当事項はありません。

### 第3 【設備の状況】

#### (1) 主要な設備の状況

当第3四半期連結会計期間において、株式会社日本保育サービスが新たに運営を開始した保育所が当社グループの新たな主要な設備となりました。その設備の内容は、次のとおりであります。

国内子会社

会社名	事業所名 (所在地)	事業の 種類別 セグメント の名称	設備の 内容	帳簿価額(千円)				従業員数 (名)
				建物及び 構築物	工具、器具 及び備品	リース 資産	合計	
㈱日本保育 サービス	キッズプラザアスクうの き保育園(東京都大田区)	子育て支援	保育所	67,790	3,265	-	71,055	11(0)
	キッズプラザアスク晴海 3丁目保育園(東京都中央 区)	子育て支援	保育所	65,026	3,115	-	68,141	8(0)
	キッズプラザアスクゆめ みらい園(神奈川県横浜市 港北区)	子育て支援	保育所	60,974	1,134	-	62,109	7(4)
	キッズプラザアスク西新 宿園(東京都新宿区)	子育て支援	保育所	54,696	2,055	-	56,752	8(1)
	アスク馬車道保育園(神奈 川県横浜市中区)	子育て支援	保育所	32,123	991	-	33,114	10(3)

(注) 1. 上記金額には消費税等は含まれておりません。

2. 従業員数の( )は、臨時雇用者数を外書しております。

#### (2) 設備の新設、除却等の計画

##### 重要な設備の新設

主な設備投資としては、飲食事業におけるアミューズメント施設内フードコーナーの内装工事や子育て支援事業における保育所の内装工事等があります。

フードコーナーの内装工事については、着工から完成までが短期間であり、かつ、1件当たりの工事金額も少ないことから、記載を省略しております。

一方、保育所については、地方自治体の許認可との関係から新規開園時期の特定が難しく、計画を適切に明記できないため記載を省略しております。

##### 重要な除却等

該当事項はありません。



## 第4 【提出会社の状況】

### 1 【株式等の状況】

#### (1) 【株式の総数等】

##### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	29,500,000
計	29,500,000

##### 【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成21年12月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成22年2月12日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	7,724,500	7,724,500	ジャスダック証券取引所	単元株式数は100株であります。
計	7,724,500	7,724,500		

#### (2) 【新株予約権等の状況】

旧商法に基づき発行した新株予約権は、次のとおりであります。  
平成14年6月20日定時株主総会決議

	第3四半期会計期間末現在 (平成21年12月31日)
新株予約権の数(個)	51
新株予約権のうち自己新株予約権の数(個)	-
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式
新株予約権の目的となる株式の数(株)	25,500 (新株予約権1個当たり500株)
新株予約権の行使時の払込金額(円)	125,000 (1株につき250円)
新株予約権の行使期間	自平成16年6月21日 至平成24年6月20日
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 1株につき250円 資本組入額 1株につき125円
新株予約権の行使の条件	権利行使時においても、当社又は当社の子会社の取締役、監査役もしくは従業員の地位にあることを要する。ただし、任期満了による退任、定年退職その他正当な理由のある場合はこの限りではない。
新株予約権の譲渡に関する事項	相続、譲渡、質入その他の処分は認めない。
代用払込みに関する事項	-
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	-

## 平成17年6月29日定時株主総会決議

	第3四半期会計期間末現在 (平成21年12月31日)
新株予約権の数(個)	214
新株予約権のうち自己新株予約権の数(個)	-
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式
新株予約権の目的となる株式の数(株)	107,000 (新株予約権1個当たり500株)
新株予約権の行使時の払込金額(円)	372,500 (1株につき745円)
新株予約権の行使期間	自平成19年7月1日 至平成22年6月30日
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 1株につき745円 資本組入額 1株につき372.5円
新株予約権の行使の条件	ア. 権利行使時においても、当社又は当社の子会社の取締役、監査役もしくは従業員の地位にあることを要する。ただし、任期満了による退任、定年退職その他正当な理由のある場合はこの限りではない。 イ. その他の条件については、当社と対象取締役、監査役、従業員及び従業員として採用を予定するものとの間で締結する「新株予約権割当契約」に定めるところによる。
新株予約権の譲渡に関する事項	ア. 新株予約権の相続は認めない。 イ. 新株予約権の譲渡、質入その他の処分は認めない。
代用払込みに関する事項	-
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	-

## 平成17年6月29日定時株主総会決議

	第3四半期会計期間末現在 (平成21年12月31日)
新株予約権の数(個)	77
新株予約権のうち自己新株予約権の数(個)	-
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式
新株予約権の目的となる株式の数(株)	38,500 (新株予約権1個当たり500株)
新株予約権の行使時の払込金額(円)	378,000 (1株につき756円)
新株予約権の行使期間	自平成19年7月1日 至平成22年6月30日
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 1株につき756円 資本組入額 1株につき378円
新株予約権の行使の条件	ア. 権利行使時においても、当社又は当社の子会社の取締役、監査役もしくは従業員の地位にあることを要する。ただし、任期満了による退任、定年退職その他正当な理由のある場合はこの限りではない。 イ. その他の条件については、当社と対象取締役、監査役、従業員及び従業員として採用を予定するものとの間で締結する「新株予約権割当契約」に定めるところによる。
新株予約権の譲渡に関する事項	ア. 新株予約権の相続は認めない。 イ. 新株予約権の譲渡、質入その他の処分は認めない。
代用払込みに関する事項	-
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	-

## (3) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

## (4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成21年10月1日～ 平成21年12月31日 (注)	5,500	7,724,500	1,553	529,867	1,553	215,667

(注) 新株予約権の行使による増加であります。

## (5) 【大株主の状況】

当第3四半期会計期間末において、株主名簿を確認したところ、第2四半期会計期間末において大株主上位10名であったモルガン・スタンレー・アンド・カンパニー・インターナショナル・ピーエルシー（常任代理人モルガン・スタンレー証券株式会社）は大株主上位10名ではなくなり、以下の荻田和宏が大株主上位10名となったことが判明いたしました。

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に対する 所有株式数の割合(%)
荻田和宏	大阪府大阪市中央区	95	1.23

## (6) 【議決権の状況】

## 【発行済株式】

平成21年12月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 389,700		
完全議決権株式(その他)	普通株式7,334,400	73,344	
単元未満株式	普通株式 400		
発行済株式総数	7,724,500		
総株主の議決権		73,344	

## 【自己株式等】

平成21年12月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
株式会社 J P ホールディングス	名古屋市東区葵三丁目 15 - 31	389,700		389,700	5.04
計		389,700		389,700	5.04

## 2 【株価の推移】

## 【当該四半期累計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成21年 4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月
最高(円)	707	991	1,150	1,520	1,820	1,799	1,790	1,650	1,576
最低(円)	593	620	860	1,070	1,350	1,535	1,553	1,298	1,315

(注) 最高・最低株価は、ジャスダック証券取引所におけるものであります。

## 3 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、本四半期報告書提出日までの役員の異動はありません。

## 第5 【経理の状況】

### 1 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号。以下「四半期連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前第3四半期連結会計期間(平成20年10月1日から平成20年12月31日まで)及び前第3四半期連結累計期間(平成20年4月1日から平成20年12月31日まで)は、改正前の四半期連結財務諸表規則に基づき、当第3四半期連結会計期間(平成21年10月1日から平成21年12月31日まで)及び当第3四半期連結累計期間(平成21年4月1日から平成21年12月31日まで)は、改正後の四半期連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

### 2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前第3四半期連結会計期間(平成20年10月1日から平成20年12月31日まで)及び前第3四半期連結累計期間(平成20年4月1日から平成20年12月31日まで)に係る四半期連結財務諸表並びに当第3四半期連結会計期間(平成21年10月1日から平成21年12月31日まで)及び当第3四半期連結累計期間(平成21年4月1日から平成21年12月31日まで)に係る四半期連結財務諸表について、監査法人東海会計社により四半期レビューを受けております。

## 1【四半期連結財務諸表】

## (1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成21年12月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	996,502	1,117,210
受取手形及び売掛金	129,705	155,480
有価証券	20,528	20,503
たな卸資産	1 30,184	1 34,079
繰延税金資産	19,498	67,542
その他	599,843	353,016
貸倒引当金	5,960	5,915
流動資産合計	1,790,302	1,741,918
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	2,305,361	1,748,710
減価償却累計額及び減損損失累計額	477,423	393,519
建物及び構築物(純額)	1,827,937	1,355,191
機械装置及び運搬具	11,989	12,382
減価償却累計額及び減損損失累計額	10,701	10,530
機械装置及び運搬具(純額)	1,287	1,851
工具、器具及び備品	134,003	128,167
減価償却累計額及び減損損失累計額	60,722	66,375
工具、器具及び備品(純額)	73,281	61,792
リース資産	9,698	7,020
減価償却累計額及び減損損失累計額	3,573	1,755
リース資産(純額)	6,125	5,265
土地	173	173
建設仮勘定	107,781	288,693
有形固定資産合計	2,016,587	1,712,966
無形固定資産		
のれん	55,401	42,738
その他	6,714	7,354
無形固定資産合計	62,116	50,093
投資その他の資産		
差入保証金	741,499	641,695
繰延税金資産	25,212	21,476
その他	188,297	105,511
貸倒引当金	771	660
投資その他の資産合計	954,238	768,023
固定資産合計	3,032,941	2,531,083
繰延資産		
社債発行費	1,830	2,464
繰延資産合計	1,830	2,464
資産合計	4,825,075	4,275,466

(単位：千円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成21年12月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	80,707	95,590
短期借入金	199,980	30,000
1年内返済予定の長期借入金	366,620	261,672
未払金	149,878	508,302
未払法人税等	109,825	200,609
未払消費税等	17,465	25,945
繰延税金負債	946	-
賞与引当金	25,990	97,900
役員賞与引当金	17,500	10,000
その他	459,471	287,264
流動負債合計	1,428,385	1,517,283
固定負債		
社債	300,000	300,000
長期借入金	1,143,414	759,210
退職給付引当金	42,474	37,276
役員退職慰労引当金	37,340	33,020
繰延税金負債	72,573	72,932
その他	6,315	9,048
固定負債合計	1,602,118	1,211,487
負債合計	3,030,503	2,728,771
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	529,867	513,790
資本剰余金	215,667	199,590
利益剰余金	1,273,263	1,057,450
自己株式	228,763	228,763
株主資本合計	1,790,034	1,542,067
少数株主持分	4,536	4,627
純資産合計	1,794,571	1,546,694
負債純資産合計	4,825,075	4,275,466



(2)【四半期連結損益計算書】  
【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)
売上高	5,346,508	6,017,487
売上原価	4,300,267	4,700,905
売上総利益	1,046,241	1,316,581
販売費及び一般管理費	644,675	724,901
営業利益	401,565	591,680
営業外収益		
受取利息	1,182	1,390
補助金収入	186,387	63,294
その他	19,479	3,897
営業外収益合計	207,050	68,581
営業外費用		
支払利息	18,650	18,699
社債発行費償却	633	633
支払保証料	791	789
その他	420	128
営業外費用合計	20,495	20,251
経常利益	588,120	640,010
特別利益		
貸倒引当金戻入額	316	167
受取保険金	142,045	-
固定資産売却益	-	1,350
その他	22,565	-
特別利益合計	164,928	1,517
特別損失		
前期損益修正損	-	39
固定資産除却損	9,240	5,362
園撤退損失	670	-
役員退職慰労金	74,276	-
投資有価証券評価損	-	4,595
減損損失	7,190	-
会員権評価損	4,875	-
店舗閉鎖損失	2,193	1,190
その他	2,000	-
特別損失合計	100,446	11,187
税金等調整前四半期純利益	652,602	630,339
法人税、住民税及び事業税	229,443	231,148
法人税等調整額	78,319	44,896
法人税等合計	307,762	276,045
少数株主損失( )	42	90
四半期純利益	344,881	354,385

【第3四半期連結会計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結会計期間 (自平成20年10月1日 至平成20年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)
売上高	1,801,660	2,071,480
売上原価	1,426,936	1,605,806
売上総利益	374,723	465,673
販売費及び一般管理費	192,936	248,905
営業利益	181,786	216,768
営業外収益		
受取利息	30	516
補助金収入	6,597	28,614
その他	15,282	410
営業外収益合計	21,910	29,541
営業外費用		
支払利息	5,896	6,808
社債発行費償却	211	211
支払保証料	264	264
その他	158	119
営業外費用合計	6,531	7,404
経常利益	197,166	238,905
特別利益		
貸倒引当金戻入額	5	14
前期損益修正益	1,174	-
償却債権取立益	9,222	-
特別利益合計	10,402	14
特別損失		
前期損益修正損	2,000	-
固定資産除却損	846	1,325
特別損失合計	2,846	1,325
税金等調整前四半期純利益	204,721	237,593
法人税、住民税及び事業税	65,805	66,401
法人税等調整額	32,065	39,036
法人税等合計	97,870	105,438
少数株主損失( )	12	12
四半期純利益	106,863	132,168

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前四半期純利益	652,602	630,339
減価償却費	118,784	138,375
減損損失	7,190	-
会員権評価損	4,350	-
投資有価証券評価損益(は益)	-	4,595
のれん償却額	8,013	9,101
貸倒引当金の増減額(は減少)	286	156
賞与引当金の増減額(は減少)	65,500	71,910
役員賞与引当金の増減額(は減少)	7,000	7,500
退職給付引当金の増減額(は減少)	11,401	5,198
役員退職慰労引当金の増減額(は減少)	980	4,320
撤退損失引当金の増減額(は減少)	6,672	1,709
受取保険金	154,143	-
受取利息及び受取配当金	1,186	1,390
支払利息	18,650	18,699
固定資産売却損益(は益)	-	1,350
固定資産除却損	9,240	5,362
売上債権の増減額(は増加)	16,560	25,774
たな卸資産の増減額(は増加)	17,715	3,894
仕入債務の増減額(は減少)	8,285	14,882
未払金及び未払費用の増減額(は減少)	24,785	125,871
未払消費税等の増減額(は減少)	1,588	19,358
前受金の増減額(は減少)	18,462	91,355
その他	45,220	163,265
小計	701,064	544,935
利息及び配当金の受取額	2,405	1,390
利息の支払額	16,680	19,737
法人税等の支払額	250,822	321,932
営業活動によるキャッシュ・フロー	435,966	204,655
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有価証券の償還による収入	50,000	-
投資有価証券の取得による支出	-	6,000
有形固定資産の取得による支出	557,200	532,686
有形固定資産の売却による収入	-	11,655
無形固定資産の取得による支出	778	-
差入保証金の差入による支出	18,217	132,167
差入保証金の回収による収入	31,202	32,364
権利金の支出	761	504
貸付けによる支出	-	133,007
貸付金の回収による収入	1,394	2,572
保険積立金の積立による支出	5,200	3,770
保険金の受取額	169,829	-
事業譲受による支出	18,462	113,089
その他の支出	5,863	3,382
その他の収入	2,358	-
投資活動によるキャッシュ・フロー	351,700	878,016

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入れによる収入	-	270,000
短期借入金の返済による支出	-	100,020
長期借入れによる収入	400,000	700,000
長期借入金の返済による支出	338,480	210,848
ファイナンス・リース債務の返済による支出	-	2,165
株式の発行による収入	2,730	32,155
自己株式の取得による支出	31,754	-
配当金の支払額	81,305	136,444
財務活動によるキャッシュ・フロー	48,810	552,676
現金及び現金同等物に係る換算差額	-	-
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	35,455	120,684
現金及び現金同等物の期首残高	972,599	1,137,714
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	13,867	-
現金及び現金同等物の四半期末残高	1,021,922	1,017,030

【継続企業の前提に関する事項】

該当事項はありません。

【四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更】

	当第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日至平成21年12月31日)
会計処理基準に関する事項の変更	<p>職員食事売上の会計処理の変更</p> <p>第1四半期連結会計期間より、従来雑収入として営業外収益に含めて処理をしておりました保育施設職員向食事代金について、金額の重要性が高まったため売上高に含めて表示することといたしました。</p> <p>これにより、当第3四半期連結累計期間の売上総利益及び営業利益が19,168千円それぞれ増加しておりますが、経常利益及び税金等調整前四半期純利益に与える影響はございません。</p> <p>なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。</p>

【表示方法の変更】

	当第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日至平成21年12月31日)
(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)	<p>前第3四半期累計期間において、「投資活動によるキャッシュ・フロー」の「その他の支出」に含めていた「貸付けによる支出」は重要性が増したため、当第3四半期連結累計期間では区分掲記することとしております。</p> <p>なお、前第3四半期連結累計期間の「投資活動によるキャッシュ・フロー」の「その他の支出」に含まれる「貸付けによる支出」は500千円であります。</p>
	当第3四半期連結会計期間 (自平成21年10月1日至平成21年12月31日)
(四半期連結貸借対照表関係)	<p>前第3四半期連結会計期間において固定資産の「減価償却累計額」に「減損損失累計額」を含めておりましたが、科目の意味をより明瞭にするために、第1四半期連結会計期間より「減価償却累計額及び減損損失累計額」と表示しております。</p>

【簡便な会計処理】

当第3四半期連結累計期間(自平成21年4月1日至平成21年12月31日)

該当事項はありません。

【四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理】

当第3四半期連結累計期間(自平成21年4月1日至平成21年12月31日)

該当事項はありません。

## 【注記事項】

## (四半期連結貸借対照表関係)

当第3四半期連結会計期間末 (平成21年12月31日)	前連結会計年度末 (平成21年3月31日)
1. たな卸資産の内訳	1. たな卸資産の内訳
商品及び製品 4,225千円	商品及び製品 8,869千円
原材料及び貯蔵品 25,959 "	原材料及び貯蔵品 25,209 "
2. 偶発債務	2. 偶発債務
下記の未経過リース料及び未払リース料に対して保証を行っております。	下記の未経過リース料及び未払リース料に対して保証を行っております。
社会福祉法人アスクこども育成会 6,779千円	社会福祉法人アスクこども育成会 3,561千円
計 6,779千円	計 3,561千円

## (四半期連結損益計算書関係)

## 第3四半期連結累計期間

前第3四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)
. 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。	. 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。
給料手当 196,152千円	給料手当 207,234千円
旅費交通費 47,454 "	旅費交通費 45,199 "
賃借料 82,579 "	賃借料 87,681 "
役員賞与引当金繰入額 7,000 "	役員賞与引当金繰入額 17,500 "
賞与引当金繰入額 6,838 "	賞与引当金繰入額 2,937 "
退職給付費用 7,228 "	退職給付費用 9,791 "
役員退職慰労引当金繰入額 4,320 "	役員退職慰労引当金繰入額 4,320 "

## 第3四半期連結会計期間

前第3四半期連結会計期間 (自平成20年10月1日 至平成20年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)
. 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。	. 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。
給料手当 61,275千円	給料手当 70,374千円
旅費交通費 15,905 "	旅費交通費 15,564 "
賃借料 26,992 "	賃借料 28,520 "
役員賞与引当金繰入額 3,000 "	役員賞与引当金繰入額 7,500 "
賞与引当金繰入額 6,838 "	賞与引当金繰入額 2,937 "
退職給付費用 2,430 "	退職給付費用 3,380 "
役員退職慰労引当金繰入額 1,440 "	役員退職慰労引当金繰入額 1,440 "

## (四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前第3四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)
現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係	現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係
現金及び預金 1,001,435千円	現金及び預金 996,502千円
マネー・マネジメント・ファンド 20,486 "	マネー・マネジメント・ファンド 20,528 "
現金及び現金同等物 1,021,922千円	現金及び現金同等物 1,017,030千円

## (株主資本等関係)

当第3四半期連結会計期間末(平成21年12月31日)及び当第3四半期連結累計期間(自平成21年4月1日至平成21年12月31日)

## 1. 発行済株式に関する事項

株式の種類	当第3四半期 連結会計期間末
普通株式(株)	7,724,500

## 2. 自己株式に関する事項

株式の種類	当第3四半期 連結会計期間末
普通株式(株)	389,700

## 3. 配当に関する事項

## (1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成21年6月26日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	138,572	19	平成21年3月31日	平成21年6月29日

(2) 基準日が当連結会計年度の開始の日から当四半期連結会計期間末までに属する配当のうち、配当の効力発生日が当四半期連結会計期間の末日後となるもの  
該当事項はありません。

## 4. 株主資本の著しい変動に関する事項

該当事項はありません。

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前第3四半期連結会計期間(自平成20年10月1日至平成20年12月31日)

	子育て支援事業 (千円)	アミューズメント関連事業 (千円)	飲食事業 (千円)	その他の事業 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高							
(1)外部顧客に対する売上高	1,318,007	290,742	191,709	1,200	1,801,660	-	1,801,660
(2)セグメント間の内部売上高又は振替高	11	-	-	2,242	2,254	(2,254)	-
計	1,318,019	290,742	191,709	3,443	1,803,914	(2,254)	1,801,660
営業利益	239,762	8,834	14,945	2,286	265,829	(84,042)	181,786
経常利益	234,618	8,973	14,945	2,286	260,823	(63,657)	197,166

当第3四半期連結会計期間(自平成21年10月1日至平成21年12月31日)

	子育て支援事業 (千円)	アミューズメント関連事業 (千円)	飲食事業 (千円)	その他の事業 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高							
(1)外部顧客に対する売上高	1,678,762	243,454	148,487	775	2,071,480	-	2,071,480
(2)セグメント間の内部売上高又は振替高	74	-	-	2,358	2,433	(2,433)	-
計	1,678,837	243,454	148,487	3,133	2,073,913	(2,433)	2,071,480
営業利益	291,845	5,762	8,130	749	306,487	(89,719)	216,768
経常利益	306,697	5,871	8,130	749	321,447	(82,542)	238,905

(注) 1. 製品の種類、性質及び販売方法等の類似性を考慮して事業区分を行っております。

2. 各区分に属する主要な製品及び役割

- (1) 子育て支援事業 保育所・学童クラブ・児童館の経営、保育用品の企画・販売、子育て支援事業に関するコンサルティング、保育所向け給食の請負、体操教室・英語教室の請負
- (2) アミューズメント関連事業 アミューズメント施設内におけるコーヒー等の販売
- (3) 飲食事業 飲食専門店、アミューズメント施設内飲食店等の経営
- (4) その他の事業 オフィスコーヒーサービス、その他物品販売

3. 事業区分名称の変更

前第3四半期連結会計期間(自平成20年10月1日至平成20年12月31日)

- (1) 第1四半期連結会計期間より事業の実体に即して、「飲食事業及び給食の請負事業」より「飲食事業」にセグメントの名称を変更しております。
- (2) 「物品販売事業」につきましては、金額の重要性が乏しくなったことから第1四半期連結会計期間より「その他の事業」としております。

4. 会計処理の方法の変更

前第3四半期連結会計期間(自平成20年10月1日至平成20年12月31日)

(棚卸資産の評価に関する会計基準)

第1四半期連結会計期間より、「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号平成18年7月5日)を適用しております。なお、この変更に伴う営業利益及び経常利益に与える影響はありません。

(リース取引に関する会計基準)

第1四半期連結会計期間より、「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用しております。なお、この変更に伴う営業利益及び経常利益に与える影響は軽微であります。



当第3四半期連結会計期間（自平成21年10月1日至平成21年12月31日）  
（職員食事業上の会計処理の変更）

「四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更」会計処理基準に関する事項の変更に記載のとおり、第1四半期連結会計期間より、従来雑収入として営業外収益に含めておりました保育施設職員向食事代金について、金額の重要性が高まったため売上高に含めて表示することといたしました。これにより、子育て支援事業の営業利益が6,689千円増加しておりますが、経常利益に与える影響はございません。

前第3四半期連結累計期間（自平成20年4月1日至平成20年12月31日）

	子育て支援事業 (千円)	アミューズメント関連事業 (千円)	飲食事業 (千円)	その他の事業 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高							
(1)外部顧客に対する売上高	3,716,742	994,720	631,535	3,509	5,346,508	-	5,346,508
(2)セグメント間の内部売上高又は振替高	22	-	-	4,238	4,260	(4,260)	-
計	3,716,764	994,720	631,535	7,748	5,350,768	(4,260)	5,346,508
営業利益	538,081	47,540	69,263	4,117	659,002	(257,436)	401,565
経常利益	687,627	48,547	69,274	4,118	809,568	(221,447)	588,120

当第3四半期連結累計期間（自平成21年4月1日至平成21年12月31日）

	子育て支援事業 (千円)	アミューズメント関連事業 (千円)	飲食事業 (千円)	その他の事業 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高							
(1)外部顧客に対する売上高	4,701,891	800,276	512,530	2,788	6,017,487	-	6,017,487
(2)セグメント間の内部売上高又は振替高	82	-	-	6,302	6,385	(6,385)	-
計	4,701,974	800,276	512,530	9,090	6,023,872	(6,385)	6,017,487
営業利益	770,228	33,693	43,943	4,263	852,128	(260,448)	591,680
経常利益	798,249	34,135	43,943	4,263	880,591	(240,581)	640,010

(注) 1. 製品の種類、性質及び販売方法等の類似性を考慮して事業区分を行っております。

2. 各区分に属する主要な製品及び役割

- (1) 子育て支援事業 保育所・学童クラブ・児童館の経営、保育用品の企画・販売、子育て支援事業に関するコンサルティング、保育所向け給食の請負、体操教室・英語教室の請負
- (2) アミューズメント関連事業 アミューズメント施設内におけるコーヒー等の販売
- (3) 飲食事業 飲食専門店、アミューズメント施設内飲食店等の経営
- (4) その他の事業 オフィスコーヒーサービス、その他物品販売

3. 事業区分名称の変更

前第3四半期連結累計期間（自平成20年4月1日至平成20年12月31日）

(1) 第1四半期連結会計期間より事業の実体に即して、「飲食事業及び給食の請負事業」より「飲食事業」にセグメントの名称を変更しております。

(2) 「物品販売事業」につきましては、金額の重要性が乏しくなったことから第1四半期連結会計期間より「その他の事業」としております。

4. 会計処理の方法の変更

前第3四半期連結累計期間（自平成20年4月1日至平成20年12月31日）

(棚卸資産の評価に関する会計基準)

第1四半期連結会計期間より、「棚卸資産の評価に関する会計基準」（企業会計基準第9号平成18年7月5日）を適用しております。なお、この変更に伴う営業利益及び経常利益に与える影響はありません。

(リース取引に関する会計基準)

第1四半期連結会計期間より、「リース取引に関する会計基準」（企業会計基準第13号（平成5年6月17日（企業会計審議会第一部会）、平成19年3月30日改正））及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第16号（平成6年1月18日（日本公認会計

士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を、適用しております。なお、この変更に伴う営業利益及び経常利益に与える影響は軽微であります。

当第3四半期連結累計期間(自平成21年4月1日至平成21年12月31日)  
(職員食事売上の会計処理の変更)

「四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更」会計処理基準に関する事項の変更に記載のとおり、第1四半期連結会計期間より、従来雑収入として営業外収益に含めておりました保育施設職員向食事代金について、金額の重要性が高まったため売上高に含めて表示することといたしました。これにより、子育て支援事業の営業利益が19,168千円増加しておりますが、経常利益に与える影響はございません。

#### 【所在地別セグメント情報】

前第3四半期連結会計期間(自平成20年10月1日至平成20年12月31日)及び当第3四半期連結会計期間(自平成21年10月1日至平成21年12月31日)並びに前第3四半期連結累計期間(自平成20年4月1日至平成20年12月31日)及び当第3四半期連結累計期間(自平成21年4月1日至平成21年12月31日)において、本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び重要な在外支店がないため、該当事項はありません。

#### 【海外売上高】

前第3四半期連結会計期間(自平成20年10月1日至平成20年12月31日)及び当第3四半期連結会計期間(自平成21年10月1日至平成21年12月31日)並びに前第3四半期連結累計期間(自平成20年4月1日至平成20年12月31日)及び当第3四半期連結累計期間(自平成21年4月1日至平成21年12月31日)において、海外売上高がないため、該当事項はありません。

(有価証券関係)

該当事項はありません。

(デリバティブ取引関係)

当社グループはデリバティブ取引を全く行っておりませんので、該当事項はありません。

(ストック・オプション等関係)

該当事項はありません。

(企業結合等関係)

当第3四半期連結会計期間(自平成21年10月1日至平成21年12月31日)

<パーチェス法適用>

1. 相手企業の名称及び事業の内容、企業結合を行った主な理由、企業結合日、企業結合の法的形式、結合後企業の名称

(1) 相手企業の名称及び事業の内容

相手企業の名称 株式会社エキスパートシステム

事業の内容 保育所運営事業の一部

保育所名

ゆめみらい保育園(神奈川県横浜市港北区)

(2) 企業結合を行った主な理由

株式会社エキスパートシステムは運営管理の都合上、運営する2園の保育所のうち、ゆめみらい保育園の売却先を検討していましたが、当社子会社である株式会社日本保育サービスの優れた実績・管理能力・運営体制が評価され、譲受けることとなりました。

(3) 企業結合日

平成21年10月1日

(4) 企業結合の法的形式

事業譲受

(5) 結合後企業の名称

株式会社日本保育サービス

2. 四半期連結会計期間及び四半期連結累計期間に係る四半期連結損益計算書に含まれる取得した事業の業績の期間

平成21年10月1日から平成21年12月31日まで

3. 取得した事業の取得原価及びその内訳

取得の対価

事業譲受金額	80,000千円
事業譲受手数料	5,000 "
計	85,000千円

4. 発生したのれんの金額、発生原因、償却の方法及び償却期間

(1) のれん金額 21,765千円

(2) 発生原因

主として今後の事業展開により期待される超過収益力であります。

(3) 償却の方法及び償却期間

5年間にわたる均等償却

5. 企業結合日に受入れた資産及び引受けた負債の額並びにその主な内訳

資産		負債	
項目	帳簿価額	項目	帳簿価額
流動資産	5,026千円	流動負債	-
固定資産	58,209千円	固定負債	-
合計	63,235千円	合計	-

6. 企業結合が当連結会計年度開始の日に完了したと仮定した場合の当四半期連結累計期間に係る四半期連結損益計算書に及ぼす影響の概算額

売上高	65,000千円
営業利益	6,500 "

なお、影響の概算額については監査証明を受けておりません。

<パーチェス法適用>

1. 相手企業の名称及び事業の内容、企業結合を行った主な理由、企業結合日、企業結合の法的形式、結合後企業の名称

(1) 相手企業の名称及び事業の内容

相手企業の名称 株式会社エキスパートシステム

事業の内容 保育所運営事業の一部

保育所名

馬車道保育園（神奈川県横浜市中区）

(2) 企業結合を行った主な理由

株式会社エキスパートシステムは運営管理の都合上、馬車道保育園の売却先を検討していましたが、当社子会社である株式会社日本保育サービスの優れた実績・管理能力・運営体制が評価され、ゆめみらい保育園に続いて譲受けることとなりました。

(3) 企業結合日

平成21年12月1日

(4) 企業結合の法的形式

事業譲受

(5) 結合後企業の名称

株式会社日本保育サービス

2. 四半期連結会計期間及び四半期連結累計期間に係る四半期連結損益計算書に含まれる取得した事業の業績の期間

平成21年12月1日から平成21年12月31日まで

3. 取得した事業の取得原価及びその内訳

取得の対価

事業譲受金額	30,000千円
事業譲受手数料	5,000 "
計	35,000千円

4. 発生したのれんの金額

のれん金額 - 千円

5. 企業結合日に受入れた資産及び引受けた負債の額並びにその主な内訳

資産		負債	
項目	帳簿価額	項目	帳簿価額
流動資産	1,886千円	流動負債	-
固定資産	33,114千円	固定負債	-
合計	35,000千円	合計	-

6. 企業結合が当連結会計年度開始の日に完了したと仮定した場合の当四半期連結累計期間に係る四半期連結損益計算書に及ぼす影響の概算額

売上高	86,600千円
営業利益	12,000 "

なお、影響の概算額については監査証明を受けておりません。

(1株当たり情報)

1. 1株当たり純資産額

当第3四半期連結会計期間末 (平成21年12月31日)	前連結会計年度末 (平成21年3月31日)
244.05円	211.44円

2. 1株当たり四半期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額

第3四半期連結累計期間

前第3四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年12月31日)		当第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)	
1株当たり四半期純利益金額	23,386.58円	1株当たり四半期純利益金額	48.43円
潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額	23,339.10円	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額	48.00円
		当社は、平成21年3月1日付で株式1株を500株に分割しております。 なお、当該株式分割が前期首に行われたと仮定した場合の前第3四半期連結累計期間における1株当たり情報については、以下のとおりとなります。	
		1株当たり四半期純利益金額	46.77円
		潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額	46.68円

(注) 1株当たり四半期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定上の基礎

項目	前第3四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)
四半期連結損益計算書上の四半期純利益(千円)	344,881	354,385
普通株式に係る四半期純利益(千円)	344,881	354,385
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式の期中平均株式数(株)	14,747	7,318,050
潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定に用いられた四半期純利益調整額の主要な内訳(千円)	-	-
四半期純利益調整額(千円)	-	-
普通株式増加数(株)	30	64,576
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定に含まれなかった潜在株式について前連結会計年度末から重要な変動がある場合の概要	-	-

## 第3四半期連結会計期間

前第3四半期連結会計期間 (自平成20年10月1日 至平成20年12月31日)		当第3四半期連結会計期間 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)	
1株当たり四半期純利益金額	7,261.21円	1株当たり四半期純利益金額	18.02円
潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額	7,257.26円	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額	17.96円
		<p>当社は、平成21年3月1日付で株式1株を500株に分割しております。</p> <p>なお、当該株式分割が前期首に行われたと仮定した場合の前第3四半期連結会計期間における1株当たり情報については、以下のとおりとなります。</p>	
		1株当たり四半期純利益金額	14.52円
		潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額	14.51円

(注) 1株当たり四半期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定上の基礎

項目	前第3四半期連結会計期間 (自平成20年10月1日 至平成20年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)
四半期連結損益計算書上の四半期純利益(千円)	106,863	132,168
普通株式に係る四半期純利益(千円)	106,863	132,168
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式の期中平均株式数(株)	14,673	7,333,425
潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定に用いられた四半期純利益調整額の主要な内訳(千円)	-	-
四半期純利益調整額(千円)	-	-
普通株式増加数(株)	8	24,620
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定に含まれなかった潜在株式について前連結会計年度末から重要な変動がある場合の概要	-	-

(重要な後発事象)

当第3四半期連結会計期間(自平成21年10月1日至平成21年12月31日)

連結子会社の合併

当社は平成22年2月9日の取締役会において、当社連結子会社である株式会社日本保育サービスと、同じく当社連結子会社である株式会社横浜保育サービスの合併を決定いたしました。

(1) 合併の目的

株式会社日本保育サービスは、当社グループの中核事業である子育て支援事業を首都圏を中心に展開しております。また、株式会社横浜保育サービスは平成20年4月に買収した株式会社前進会から社名変更し、今日まで横浜市内において子育て支援施設の運営を手掛けてまいりました。

両社は、グループ内で同じ事業を同じエリアで展開してきたわけですが、今後は会社を一つにして、仕入れや管理部門を統合することにより経営資源を集約し、更なる経営効率化を図ってまいりたいと考えております。

なお、株式会社日本保育サービスを存続会社とする吸収合併方式で、合併後株式会社横浜保育サービスは解散します。

(2) 合併当事会社の概要

(平成21年12月末現在)

商号	株式会社日本保育サービス (存続会社)	株式会社横浜保育サービス (消滅会社)
事業内容	子育て支援事業	子育て支援事業
設立年月日	平成16年10月1日	昭和53年5月29日
本店所在地	名古屋市東区葵三丁目15番31号	名古屋市東区葵三丁目15番31号
代表者	代表取締役社長 佐々木 幸一	代表取締役社長 佐々木 幸一
資本金	9,800万円	3,250万円
株主構成	当社100%	当社100%

(3) 合併の日程(予定)

両子会社による合併契約書の締結 平成22年2月9日

両子会社合併承認臨時株主総会 平成22年3月9日

合併期日 平成22年4月1日

(4) 合併方式

株式会社日本保育サービスを存続会社とし、株式会社横浜保育サービスを吸収合併致します。

(5) 合併比率

本件は、当社100%子会社同士の合併であるため、合併比率の取り決めはありません。

(6) 合併後の状況

商号	株式会社日本保育サービス
事業内容	子育て支援事業
本店所在地	名古屋市東区葵三丁目15番31号
代表者	代表取締役社長 佐々木 幸一
資本金	1,000万円
事業年度の末日	3月31日
株主構成	当社100%

(注)平成22年3月末日をもって資本金を1,000万円に減資する予定

(7) 業績に与える影響

本合併は、連結子会社間の合併であるため、連結業績に与える影響はありません。

2 【その他】

該当事項はありません。



## 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の四半期レビュー報告書

平成21年2月13日

株式会社J Pホールディングス  
取締役会 御中

監査法人東海会計社

代表社員  
業務執行社員 公認会計士 小島 興一 印

代表社員  
業務執行社員 公認会計士 牧原 徳充 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社J Pホールディングスの平成20年4月1日から平成21年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間(平成20年10月1日から平成20年12月31日まで)及び第3四半期連結累計期間(平成20年4月1日から平成20年12月31日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社J Pホールディングス及び連結子会社の平成20年12月31日現在の財政状態、同日をもって終了する第3四半期連結会計期間及び第3四半期連結累計期間の経営成績並びに第3四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

### 追記事項

重要な後発事象に関する注記に記載のとおり、会社は平成21年2月10日開催の取締役会において、株式分割により新株式を発行するとともに普通株式の単元株式数を100株とする単元株制度を採用することを決議している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- (注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

## 独立監査人の四半期レビュー報告書

平成22年 2月12日

株式会社 J Pホールディングス  
取締役会 御中

監査法人東海会計社

代表社員  
業務執行社員 公認会計士 小島 興一 印

代表社員  
業務執行社員 公認会計士 牧原 徳充 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社 J Pホールディングスの平成21年4月1日から平成22年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間(平成21年10月1日から平成21年12月31日まで)及び第3四半期連結累計期間(平成21年4月1日から平成21年12月31日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社 J Pホールディングス及び連結子会社の平成21年12月31日現在の財政状態、同日をもって終了する第3四半期連結会計期間及び第3四半期連結累計期間の経営成績並びに第3四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

### 追記事項

「四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更」に記載されているとおり、第1四半期連結会計期間から、職員食売上上の会計処理を変更している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- (注) 1 . 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
- 2 . 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。